



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月30日

上場会社名 日本精鉱株式会社

上場取引所 東

コード番号 5729 URL <http://www.nihonseiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 理史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長企画管理部長 (氏名) 渡邊 繁樹

TEL 03-3235-0021

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

平成30年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	7,417	1.0	721	12.9	712	12.9	490	16.2
30年3月期第2四半期	7,347	37.2	828	115.0	818	143.6	585	152.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 487百万円 (22.6%) 30年3月期第2四半期 630百万円 (189.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	201.13	
30年3月期第2四半期	239.89	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	11,436	6,977	61.0
30年3月期	11,781	6,581	55.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 6,977百万円 30年3月期 6,581百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用したと仮定し算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		7.50		37.50	
31年3月期		37.50			
31年3月期(予想)				37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の第2四半期の配当金については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。株式併合を考慮した場合の平成30年3月期の1株当たりの第2四半期末配当金は37.50円となり、1株当たり年間配当金は75.00円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	3.2	1,240	12.7	1,180	14.0	810	14.8	331.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	2,605,900 株	30年3月期	2,605,900 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	164,884 株	30年3月期	164,820 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	2,441,031 株	30年3月期2Q	2,441,849 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という）におけるわが国経済は、雇用・所得環境及び企業業績の改善などにより、景気は緩やかに回復しております。一方、海外においても、景気は緩やかに回復しておりますが、景気の先行きについては、政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響、通商問題の動向などにより、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは国内外での販売力の強化に努めるとともに、製造力及び技術力の向上、様々な工程での無駄の排除及び改善などに取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期の売上高は前年同期比70百万円増収（1.0%増収）の7,417百万円、営業利益は同107百万円減益（12.9%減益）の721百万円、経常利益は同105百万円減益（12.9%減益）の712百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同94百万円減益（16.2%減益）の490百万円となりました。

セグメントごとの業況は次のとおりです。

[アンチモン事業]

同事業の原料であり、製品販売価格の基準ともなるアンチモン地金の国際相場は、主産地である中国において需要が低迷したため、当期は緩やかな下げ基調で始まり、若干の値戻しはあったものの弱含みで推移し、7月中旬に8,000ドル前後まで下げました。その後、環境規制の強化による一部メーカーの断続的な生産停止などにより、需給が締まったため、上げ基調に転じ、9月末では8,600ドル台まで上がりました。国際相場のドル建て平均価格は前年同期比3.6%下落し、円建てでは4.3%の下落となりました。

同事業の販売状況につきましては、自動車部品向けとその他の難燃製品向けが堅調であったことから、販売数量は前年同期比51トン増加（1.3%増加）の3,901トンとなりました。

その結果、同事業の当第2四半期の売上高は、販売数量の増加により、前年同期比42百万円増収（1.1%増収）の3,937百万円となりました。セグメント利益は、昨年度発生した在庫評価益の減少などにより、同69百万円減益（23.9%減益）の220百万円となりました。

[金属粉末事業]

同事業の主原料である銅の国内建値は、当第2四半期平均でトン当たり760千円となり、前年同期比7.3%の上昇となりました。

電子部品向け金属粉の販売状況につきましては、スマートフォン関連需要は堅調であったものの、軟磁性材向けについては、他社との競合が激しかったことから、販売数量は前年同期比58トン減少（8.4%減少）の631トンとなりました。

粉末冶金向け金属粉の販売状況につきましては、一部顧客の生産調整の影響を受けて、販売数量は前年同期比6トン減少（0.6%減少）の952トンとなりました。

全体の販売数量は、前年同期比64トン減少（3.9%減少）の1,583トンとなりました。

その結果、同事業の当第2四半期の売上高は、販売数量の減少があったものの、主原料である銅の国内建値の上昇に伴う販売価格の上昇により、前年同期比27百万円増収（0.8%増収）の3,468百万円となりました。セグメント利益は、販売数量減少により、同46百万円減益（8.9%減益）の478百万円となりました。

[その他]

不動産賃貸事業の当第2四半期の売上高は11百万円（前年同期比1.7%減収）、セグメント利益は11百万円（前年同期比2.0%減益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ344百万円減少の11,436百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比べ288百万円減少の7,165百万円となりました。これは主に商品及び製品が87百万円、原材料及び貯蔵品が83百万円増加したものの、現金及び預金が470百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ55百万円減少の4,271百万円となりました。これは主に有形固定資産が64百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ740百万円減少の4,459百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比べ628百万円減少の3,457百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が169百万円、未払法人税等が93百万円、その他が261百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比べ112百万円減少の1,001百万円となりました。これは主に長期借入金が125百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ395百万円増加の6,977百万円となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により490百万円増加したこと及び配当により91百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。なお、業績予想の修正が必要と判断した時点で、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,597,981	2,127,683
受取手形及び売掛金	2,353,533	2,422,456
商品及び製品	1,319,246	1,407,151
仕掛品	246,288	220,300
原材料及び貯蔵品	873,465	956,936
その他	70,748	38,032
貸倒引当金	△7,296	△7,413
流動資産合計	7,453,967	7,165,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,390,113	1,364,955
機械装置及び運搬具(純額)	759,455	648,750
土地	1,474,166	1,474,191
その他(純額)	266,722	338,412
有形固定資産合計	3,890,457	3,826,308
無形固定資産	42,242	46,782
投資その他の資産	394,676	398,476
固定資産合計	4,327,376	4,271,567
資産合計	11,781,344	11,436,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	973,951	804,120
電子記録債務	374,496	316,859
短期借入金	1,640,500	1,594,500
未払法人税等	309,077	215,604
賞与引当金	161,450	161,578
その他	626,334	364,862
流動負債合計	4,085,809	3,457,525
固定負債		
長期借入金	707,500	582,500
退職給付に係る負債	335,717	348,284
資産除去債務	35,907	36,148
その他	35,179	35,052
固定負債合計	1,114,304	1,001,985
負債合計	5,200,114	4,459,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	564,725	564,725
利益剰余金	5,094,036	5,493,460
自己株式	△152,376	△152,599
株主資本合計	6,524,511	6,923,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,678	49,071
為替換算調整勘定	7,040	4,419
その他の包括利益累計額合計	56,718	53,490
純資産合計	6,581,230	6,977,203
負債純資産合計	11,781,344	11,436,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	7,347,797	7,417,797
売上原価	6,037,162	6,200,340
売上総利益	1,310,635	1,217,457
販売費及び一般管理費	482,145	496,153
営業利益	828,489	721,304
営業外収益		
受取配当金	2,201	2,577
為替差益	634	14,391
その他	8,813	11,865
営業外収益合計	11,648	28,834
営業外費用		
支払利息	11,827	9,713
休止鉱山費用	7,285	24,938
その他	2,857	2,714
営業外費用合計	21,970	37,366
経常利益	818,168	712,772
特別利益		
投資有価証券売却益	29,100	—
特別利益合計	29,100	—
特別損失		
固定資産除却損	1,110	2,169
特別損失合計	1,110	2,169
税金等調整前四半期純利益	846,158	710,602
法人税、住民税及び事業税	262,265	215,337
法人税等調整額	△1,871	4,301
法人税等合計	260,394	219,638
四半期純利益	585,764	490,964
親会社株主に帰属する四半期純利益	585,764	490,964

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	585,764	490,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,399	△606
為替換算調整勘定	△962	△2,620
その他の包括利益合計	44,437	△3,227
四半期包括利益	630,201	487,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	630,201	487,736

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,895,208	3,441,050	7,336,259	11,537	7,347,797	—	7,347,797
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	31,460	31,460	—	31,460	△31,460	—
計	3,895,208	3,472,511	7,367,720	11,537	7,379,257	△31,460	7,347,797
セグメント利益	289,693	525,085	814,778	11,331	826,110	2,379	828,489

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額2,379千円はセグメント間取引の消去2,379千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,937,945	3,468,513	7,406,459	11,338	7,417,797	—	7,417,797
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	24,468	24,468	—	24,468	△24,468	—
計	3,937,945	3,492,982	7,430,927	11,338	7,442,266	△24,468	7,417,797
セグメント利益	220,577	478,295	698,873	11,108	709,981	11,322	721,304

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額11,322千円はセグメント間取引の消去11,322千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。